



ENEOS 総研株式会社

会 社 案 内

会社情報

トップメッセージ

**ENEOS 総研はエネルギーの未来を
創り出していきます。**

代表取締役社長
西村 純一



今、エネルギーの在り方が大きく問われています。地球温暖化への危機感からカーボンニュートラルへの関心が高まり、化石燃料を中心とした既存エネルギーから再生可能エネルギー比率を高めていく動きが急速に進んでいます。これから数年の間に、環境と経済のバランスを確保しながら、如何にして次の世代への道筋をつけていくかが、社会の大きな課題となっています。

私たちENEOS総研は、これまで、石油エネルギー業界最大手であるENEOSグループのシンクタンクとして、石油精製・石油化学・石油開発を中心とした、エネルギーに関わる技術・経済調査、技術支援、現場教育に取り組んでまいりました。脱炭素社会実現への社会的な関心が高まる昨今、その実現に向けての世界の取組みや次世代エネルギー技術の動向等について、ENEOSグループ外のお客様よりお問合わせいただく機会も増えております。地球環境に対する社会・企業の意識の変化を感じるとともに、エネルギーに携わる企業としての社会的な役割の重さをあらためて実感しています。

エネルギー構造転換が社会へ及ぼす影響は甚大であり、企業の経営・投資計画、公共インフラの整備、人々の意識・行動、等、現代を生きる私たちがかつて経験したことのない激動の時代を迎えることとなります。当社は、ENEOSグループとともに蓄積した経験・実績を活かしながら次世代エネルギーに関する最先端の技術・情報を入手・分析してお客様のニーズに合った情報をご提供することにより、この厳しい時代を社会が乗り越え、現在の豊かな生活を次の世代にしっかりと引き継ぐためのお役に立ちたいと考えております。

会社情報

会社概要

基本情報

商号

ENEOS 総研株式会社 (ENEOS Research Institute, Ltd.)

役員 (2025年4月1日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	西村 純一
取締役常務執行役員	安藤 主一 (総務部長)
取締役 (非常勤)	林 隆太
監査役 (非常勤)	奥山 久雄
執行役員	小島 正 (エネルギー経済調査部長)

所在地

● 本社

〒100-0013
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館25階

本社地図



設立年月日

2010年10月1日	株式会社新日石総研と新日鉱テクノリサーチ株式会社が統合し、JX日鉱日石リサーチ株式会社として発足
------------	--

商号変更年月日

2016年1月1日	JXリサーチ株式会社へ変更
2020年7月1日	ENEOS 総研株式会社へ変更

事業内容

- 調査・コンサルティング
- 技術支援
- 教育・研修

資本金

3,000万円

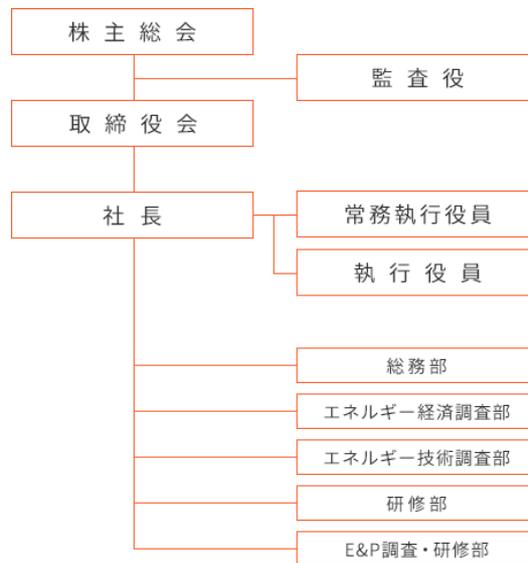
株主

ENEOSホールディングス株式会社 (100%)

登録番号

T1010001133870

組織図



主な取引先/交流機関

- 経済産業省
- (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- (一財) エネルギー総合工学研究所
- (一社) 潤滑油協会
- UAE大学、清華大学、上海交通大学
- 国際協力銀行
- (一財) カーボンニュートラル燃料技術センター
- (一財) 日本規格協会
- (一財) 中東協力センター
- (独) エネルギー・金属鉱物資源機構
- (一財) JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関
- (一財) 日本品質保証機構
- 東京大学、東京科学大学、神戸大学

会社情報

本社地図



● 住所

〒100-0013
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館25階

● 交通のご案内

- 東京メトロ
 - 銀座線「虎ノ門」駅 5番・11番出口より徒歩1分
 - 丸ノ内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅 A13番出口より徒歩7分

Googleマップで見る

会社情報

ENEOS 総研の特長

私たち ENEOS 総研では、石油を中心とした既存のエネルギーおよびカーボンフリー社会における次世代エネルギーに関し、調査・コンサルタントおよび教育訓練を行っています。当社の特長をご紹介します。

1 エネルギーバリューチェーンを網羅

当社は、設立以来、ENEOS グループの企業として、調査・コンサルタント事業に取り組んでいます。ENEOS グループは、国内最大の総合エネルギー企業であり、石油・LNGに関する資源開発・調達といった上流部門から、物流・精製・販売といった下流部門までを網羅していますが、当社は ENEOS グループの事業に精通しており、エネルギーのバリューチェーンすべてを対象に、技術調査、技術支援、需要動向調査等、お客様のご要望に沿った調査・コンサルタントを行うことが可能です。

取引実績

公的研究機関、民間企業（製造業）



2 エネルギー変革に必要な技術調査

2050年カーボンフリー等、世界的に脱炭素社会への動きが急速に進み、次世代エネルギー・再生可能エネルギーへの関心が高まっています。今後、現在の成熟した産業構造・社会構造を大きく変えていく必要がありますが、そのためには、現在のエネルギー供給体制から、如何にして、混乱なくシフトできるかが大きな課題となります。当社には既存エネルギーに関する技術・知見があり、これからのエネルギーシフトのベースとなるデータを有しています。これに加えて、新しい技術に関する情報を収集し、お客様へご提供することにより、日本社会がスムーズなエネルギー変革を遂げることができるよう、お手伝いいたします。

取引実績

公的研究機関

3 製造現場での技術力・現場力を高める人材育成

石油精製事業は、安全と環境対策を最優先したうえで、効率的な操業が求められており、複数の企業が統合した ENEOS グループでは、安全に、かつ、安定的に装置を稼働させ、競争力のある製油所を運営する技術力・現場力を有しています。

当社は、ENEOS グループにて培った知識・技術・ノウハウを数多く有しております。石油精製に関する最新の技術に加え、人的スキルの向上策などを含め、製造現場での技術力・現場力を高めるための人材育成をサポートいたします。

取引実績

産油国、公的研究機関



サービス紹介

調査・コンサルティング

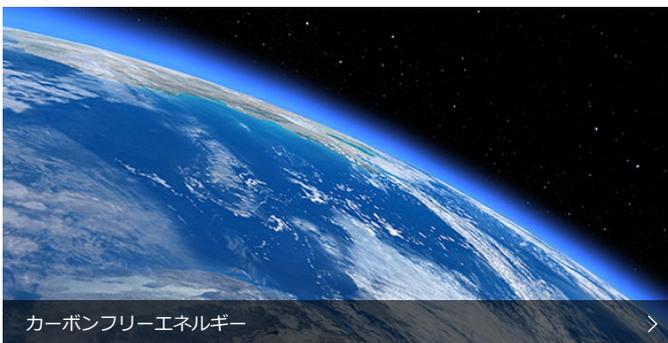
サービスの概要

石油、石油化学、石炭、天然ガスなどに関する豊富な知識と経験を持つスタッフが、国内外のエネルギー需給、エネルギー・化学品の製造・利用技術などの幅広い分野で、質の高い調査サービスをご提供します。



サービスの特徴

国内外のエネルギーに関する市場動向や業界動向について、多面的で専門的な調査を実施します。市場動向、業界動向については情報収集を継続しており、タイムリーかつ包括的な調査を実施しています。バイオ燃料、水素などのカーボンフリーエネルギーについては、製造技術、経済性、安全性等を調査します。また、燃料や化学製品を生産する工場の運営に必要な環境保全、安全管理、および衛生管理について調査し、体制構築を支援します。



調査・コンサルティング

エネルギー経済動向調査

エネルギー事情・石油ガス企業調査・環境調査

当社では日々、石油をはじめ、天然ガス、石炭、電力といったエネルギー関連情報の収集・分析を行っており、更にエネルギー企業の比較分析や、今後の動向に注目が必要な地球温暖化対策等の環境面に関する専門的調査を実施しています。

地域としては世界全体はもとより、アジアなど地域を絞った調査・分析も可能です。
エネルギーや環境に関する皆様の調査ニーズに的確にお応え致します。



最近の事例

世界のエネルギー需給とエネルギー価格動向調査

当社では、エネルギー、特に石油・ガスの需給や市況動向に関して豊富な知識と経験を有する調査員が、需給分析や価格動向調査を実施。

今後のエネルギー転ジションの動きを踏まえた上で、原油などのエネルギー価格の変化の要因分析や、価格予測の調査を行うだけでなく、出張講演も致します。



世界のエネルギー企業調査

世界の石油・ガス企業を中心としたエネルギー企業につき、各社毎にアニュアルレポート等の資料を基に分析を行い、その損益動向、事業動向および戦略の変遷をレポート。

更に数社を纏めて分析した上で、各社の特徴が浮かび上がるような分析も行っています。

また、最近の傾向として、エネルギー各社のSDGs、ESG投資に関する活動が活発になっており、そうした動向や特記的な事項についてもカバーしています。



環境対応型産業調査

環境政策の両輪である「脱炭素化」・「循環型社会形成」に関連した国内外の環境対応型ビジネスの動向について調査を行っています。

「脱炭素化」に関しては、国内外における新たな取り組み、技術・事業モデルなどをレポート。

「循環型社会形成」に関しては、廃棄物の処理事業・リサイクル事業の実態、また家電・自動車製造者による自社製品の廃棄物処分に対する取り組み、更には新たなリサイクル技術やビジネスモデルなどについても報告。

環境面での各国の政策動向も含めて、広く対応致します。



調査・コンサルティング

石油製品・石油化学製品

概要

安全性 (Safety) を前提とした供給安定性 (Energy Security)、経済性 (Economic Efficiency)、環境適合性 (Environment) のS+3Eを要件とする石油製品、原油から生産され私たちの生活を支える素材である石油化学製品の製造技術、品質、制度・規制等を調査します。



最近の事例

IMO規制対応の燃料技術・船舶技術調査

グローバルな物流を担う外航船の国際機関であるIMO (International Maritime Organization) による船舶燃料の硫黄分規制強化を踏まえ、燃料品質と石油製品需給への影響を調査しました。

石油重質分の利用先である船舶燃料の品質・需要変化は、連産品である石油製品全体にも影響を与えます。

また、船舶燃料にもカーボンニュートラル化の波は押し寄せてきており、次世代船舶技術と、それに対応した燃料・エネルギーの開発が低硫黄化の次の大きな課題となっています。



石油化学品のサプライチェーン、新規用途調査

石油を原料とする化学品の新たなサプライチェーン、新規用途に関する調査を実施しました。

石油のエネルギー利用が制限されるなか、化学品への利用拡大による石油産業の競争力強化が期待されています。

石油化学製品は原料として炭素が必要ですが、燃料製品とは異なり燃焼利用によるCO₂発生を伴いません。

リサイクル活用することにより石油に含まれている炭素は、製品として固定化することができます。



バイオ・生分解性プラスチックに関する研究開発動向調査

海洋プラスチック問題と地球温暖化対策の2つの視点から、バイオプラスチック及び生分解性プラスチックの研究開発動向を調査しました。プラスチックは回収して再利用するのが、もっとも望ましい姿ですが、生分解性プラスチックであれば廃棄された場合にも生態系への影響を低減することができます。

更にそれがバイオ原料であれば、分解発生するCO₂も原料生産時のCO₂吸収とオフセットが可能です。

最近では、火力発電の燃焼排ガスや大気から回収（DAC:Direct Air Capture）したCO₂を原料とする素材の製造、CCU（Carbon Capture and Utilization）も注目されています。



調査・コンサルティング

カーボンフリーエネルギー

概要

地球温暖化問題解決の主役である水素、バイオ燃料などのカーボンフリーエネルギーについて、製造技術、経済性、供給性、GHG削減効果、安全性等を調査します。

また、エネルギー関連産業のカーボンニュートラル施策についても調査します。



最近の事例

バイオジェット製造技術・原料に関する調査

航空機からのCO₂削減策として開発、導入が進められているバイオジェット燃料（SAF:Sustainable Aviation Fuel）の製造技術、原料の供給安定性、経済性などの調査を行いました。

低炭素化を目的として自動車の電動化、船舶燃料のLNG化が進む中、航空機では引き続き液体燃料を中心とした低炭素化が取り組まれています。その一方で、近距離や小型の航空機については電動化、水素化の動きもあり、注目しています。



海外における水素ステーション等の水素関連動向の調査

自動車への水素利用が進んでいる米国カリフォルニア州や、グリーン/ブルー水素の導入に積極的な欧州を中心に、水素ステーションの導入状況や経済性、水素製造・輸送・貯蔵技術開発動向を調査しました。

カーボンニュートラルを担う二次エネルギーとして、再生可能エネルギーを原料とするグリーン水素や、CCS（Carbon Capture and Storage）等と組み合わせたブルー水素への取り組みが進んでいます。

エネルギー資源の乏しい日本では、水素輸入も念頭においたエネルギー体系の構築が必要とされています。



輸送用カーボンニュートラル燃料の動向調査

PTL (Power to Liquid) 、e-Fuel (Electricity-based Fuels) などと呼ばれる、輸送用カーボンニュートラル燃料の製造技術、GHG削減効果、導入施策等を調査しました。

再生可能電力等から製造されるグリーン/ブルー水素とCO₂を原料に、従来と同じ品質の輸送用燃料を製造しようとするもので、既存の供給インフラと、高度な内燃機関技術・機器をそのまま利用できるメリットがあります。

カーボンニュートラルに向けて、多様な取り組みが進められています。



調査・コンサルティング

環境保全・安全管理

概要

エネルギー・化学製品の製造から使用、廃棄に渡る全過程での環境負荷低減技術、安全管理技術等を調査します。環境負荷低減は排出する側と環境側の両面から、また安全管理も設備と人の両面からアプローチします。



最近の事例

油濁防除に関する新たな対応手段・新技術の調査

石油連盟から受託した本調査は国内外の最新の油濁防除資機材、現場燃焼技術、油処理剤等についてとりまとめたものです。国内の情報は主にメーカーや代理店へのヒアリングを行い、海外の情報は米国で開催された展示会やセミナーに参加して入手しました。

海水油濁事故の状況によっては大型資機材等のみでは対応しきれず、複数手法（例：機械的回収+処理剤+現場燃焼など）の組合せや、別の対応手法の採用も想定され、最新かつ効率の良い対応手法を速やかに判断・助言できるようにしておくことは極めて重要です。



国内外の化学物質規制に関する調査

国内や、EU、米国、中国、韓国、東南アジア、ロシア、中南米など世界各地での化学物質規制に関する調査を継続して実施しています。ビジネスのグローバル展開、化学製品の輸出入に際しては、相手国固有の規制に加えて、REACH規制やRoHS指令といった国際標準や、それに各国がどのように追随しているかといった動きにも注意が必要です。



デジタル技術を用いた安全管理技術動向の調査

製油所における、デジタル化技術を用いた安全管理技術の動向調査を実施しました。ロボットやドローンの適用により、精度の高い安全管理と無人化が期待できます。また、製油所の競争力強化のためには、センサー技術とデジタル化を組み合わせることによる、生産効率向上、装置の高寿命化、コストダウンにも取り組む必要があります。



サービス紹介 技術支援

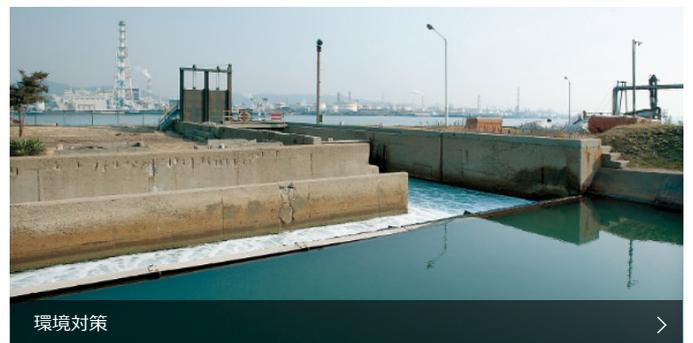
サービスの概要

専門のスタッフがこれまでに蓄積した知見や経験をもとに、お客さまから依頼されたエネルギーに関する案件について、スムーズな業務遂行や技術的な課題解決を支援します。
プラントの運転管理や設備管理、環境対策および省エネルギーなどについて、現状調査、技術評価、環境評価および経済性評価などを行い、改善策等の具体的な提案を行います。



サービスの特徴

石油・石油化学プロセスに関する生産設備の運転管理、設備管理の技術的な支援を行います。また保安管理、品質管理についても支援します。事業所操業において生じた環境上の課題解決、事業所におけるエネルギー消費の効率化、代替エネルギー活用に関する技術的な支援を行います。



技術支援

プラント運転管理・設備管理

概要

石油プラントおよび石油化学プラントなどの運転管理、設備管理、保安管理、品質管理について技術的な支援を行います。過去から適用されているコンベンショナルな手法の他、デジタル技術なども活用し、効率的に管理できるよう取り組みます。



最近の事例

アスファルト製造技術支援（イラク共和国）

この業務はイラク共和国に対する我が国の戦後復興支援の一環として、JCCP国際石油・ガス協力機関（以下、JCCP）から委託されたものです。イラクでは舗装道路に様々な不具合が発生しており、それを解決するため日本のアスファルト製造技術や舗装技術を同国に適用することを検討しました。道路舗装会社とコンソーシアムを組み、イラクの暑い気候に耐える改質アスファルトの製造方法や舗装道路の層間接着に必要なタックコート剤の製造方法に関する技術を移転しました。



石油製品物流システムの効率化に関する技術支援（ベトナム社会主義共和国）

ベトナム社会主義共和国は日本への低硫黄原油の供給国のひとつであり、かつ石油製品をはじめとする各種工業製品の重要消費地です。また同国には多くの日本企業が進出しており、一層の関係強化が望まれています。本業務はJCCPから委託を受け、ENEOS株式会社と共同で技術支援を実施しているものです。油槽所等の石油製品の流通システムに関する管理面での改善や設備の増強に対する技術支援を行っています。



技術支援 環境対策

概要

事業所操業において生じた環境上の課題解決のための技術的な支援を行います。環境管理体制の構築や大気汚染防止策、水質汚濁防止策などについて、事業所が置かれた環境に応じた取り組みを行います。



最近の事例

廃水処理設備の水質改善に関する技術支援（カザフスタン共和国）

この業務はJCCP国際石油・ガス協力機関（以下、JCCP）から委託されたもので、カザフスタン共和国の国営カズムナイガス社の製油所を対象に行いました。同社製油所は旺盛な国内需要に対応すべく石油製品の製造装置を増強しましたが、同社検討の範囲外だった廃水処理設備の能力が限界に達していることが判明しました。協力要請を受けた当社は排水処理設備を新たに設置するまでの間、日本の改善活動をベースにした運転面での対応をアドバイスしました。



石油分野におけるCO₂低減技術の共同検討（サウジアラビア王国）

日本にとって最大の石油輸入国であるサウジアラビアと、将来のエネルギーサプライチェーンに関する共同検討をJCCPの支援を受けて実施しています。自動車用燃料について、原油生産から輸入、精製、流通、利用に至るWtW（Well to Wheel）CO₂と、電動化の影響を評価し、カーボンニュートラル時代でのサウジアラビア-日本間の新たなバリューチェーン構築を模索するものです。



技術支援

省エネルギー

概要

省エネルギー対策は温室効果ガス削減対策として有効で継続的、さらには比較的安価な方法と考えられています。当社スタッフが製油所改善業務やこれまでの技術支援業務で培った省エネルギー技術を活用し、事業所におけるエネルギー消費の効率化、プロセスの改善、新エネルギーの活用を支援します。また、現存する技術で温室効果ガスを直接削減することが難しい場合などは、操業活動のカーボンニュートラル化の視点で技術的な支援を行います。



最近の事例

製油所競争力強化に関する技術支援（ベトナム社会主義共和国）

JCCP国際石油・ガス協力機関からの委託により、東南アジア有数の産油国であるとともに経済発展著しいベトナムの製油所操業効率化を支援しています。日本国内での経験を生かした装置のトラブル対応を始めとして、エネルギー需要増～原油種多様化に伴い増加が見込まれる高硫黄原油の処理対応、日本とも共通の課題である石油化学品の増産による製油所競争力の向上、更には、世界的なカーボンニュートラル化の動きを受けたバイオ燃料の適用、余剰水素の有効利用、製油所からのCO₂削減策等、多面的な操業効率化と省エネルギー対応による競争力強化を支援しています。



サービス紹介

教育・研修

海外研修生受け入れ >

石油・エネルギーの専門スタッフが、製油所運営、石油精製、石油化学等の技術から、品質管理、環境安全、人材育成、マネジメントなどの管理技術に至るまで、時代のニーズに対応したテーマについて教育・研修を実施しています。



品質管理教育・ISOコンサルティング >

石油、金属などのエネルギー・資源の専門スタッフが、品質管理教育を中心に環境安全、人材育成なども含め、時代のニーズに対応したテーマについて教育・研修を実施しています。

また、ISO9001等の各種マネジメントシステムのコンサルティング（認証取得・維持支援等）も実施しています。



教育・研修

海外研修生受け入れ

石油精製プロセス、石油化学プロセスに関する技術者研修

中東産油国（イラク、クウェート）、アジア産油国（ミャンマー、ベトナム他）などの国営石油企業等からエンジニア等を受け入れ、石油製品の精製プロセス、石油化学製品の製造プロセス等の技術者研修を日本で実施しています。研修は会議室で行う座学だけでなく製油所や油槽所や機器メーカー等への訪問も行い、海外研修生に日本での実態を体感して頂いています。また2020年からは相手先とオンライン接続し、講義の一部をリモート研修で行うことも開始しています。



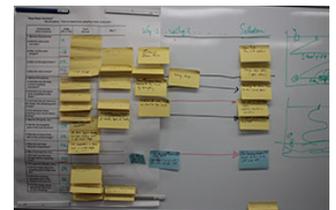
製油所運営、品質管理、製油所メンテナンス、サプライチェーン、環境・安全、省エネルギー、人材育成に関する管理者研修

中東産油国、アジア産油国などの国営石油企業等からエンジニア等を受け入れ、製油所運営、品質管理、製油所メンテナンス、サプライチェーン、環境・安全、省エネルギー、人材育成等の製油所運営に関する管理者研修を実施しています。研修は会議室で行う座学だけでなく製油所や油槽所や機器メーカー等への訪問も行い、海外研修生に実際の管理がどのように行われているかを体感し、また、現地の担当者とのディスカッションなどを通して理解を深められるようにしています。



問題解決手法に関するワークショップの実施

中東産油国、アジア産油国などの国営石油企業等からエンジニア等を受け入れ、トラブルや不具合の原因究明や解決手法として広く活用されている「なぜなぜ分析」手法を中心に、各種問題解決手法の概要や具体的な活用法についての研修を行っています。具体的な活用法を実習するワークショップにおいては、製油所や油槽所で起こりえる問題をテーマとし、研修生同士でディスカッションして結論を得ることにより、研修生の理解が深まるようにしています。



教育・研修

品質管理教育・ISOコンサルティング

品質管理手法に関する研修の実施（なぜなぜ分析等）

トラブルや不具合の原因究明や解決手法として広く活用されている「なぜなぜ分析」手法を中心に、品質管理初心者向けの「QC7つ道具（Q7）」や中級者向けの「新QC7つ道具（N7）」等の各種問題解決手法の概要、「検定・推定」や「相関・回帰」等の統計的手法の概要、及びこれらの業務への具体的な活用手法についての研修を行っています。

また、お客様の具体的な事例を題材としたワークショップも実施しています。

なぜなぜ分析研修2021 (●●工場●●名)		2021●●
1. 講師情報	監修 藤澤 隆彦 (新卒研修担当/専修/専修士)	ENEOS総研 研修部
2. 趣旨	概要 研修 検定/推定 → QC7つ道具 (4-5名/1グループ) → 発表 検定/推定	
3. 実施スケジュール	検定 発表 発表 発表 ・検定 (1名/1グループ) ・検定 (1名/1グループ) ・検定 (1名/1グループ) ・検定 (1名/1グループ) ・発表 (1名/1グループ) ・発表 (1名/1グループ) ・発表 (1名/1グループ) ・発表 (1名/1グループ)	
4. 予定 (当日は前日●●00:17:00、朝1時間参加は強制)		
項目	概 要	資料等
●●なぜなぜ分析とは		配布資料
●●QC7つ道具(ケース1)		
●●発表		
●●QC7つ道具(ケース2)		
●●発表		
●●検定リスト		



ISO規格改訂に伴う移行支援他のコンサルティングの実施

各種ISOの規格改定に伴う対応（改訂規格の教育、規定・要領類の改定、業務フローの改善、移行審査フォロー等）について、お客様の状況に応じたサポートを行います。

● <ご参考> これまでの実績

ISO9001・ISO14001の2015年改訂版対応（品質・環境マニュアル改訂支援、内部監査員教育等）やOHSAS18001からISO45001の2018年発行版への移行対応（労働安全衛生マニュアル改訂支援、内部監査員教育等）

ISO45001 2018 規格教育計画(案)		2021●●
(●●工場)		
日程 ●●月●●日 13:00~16:30		
対象 部門長/派遣員/準派遣員/役員等	時 間	実 施 者
1) 改訂規格の説明	13:00~15:00	改訂の特長、主な改訂内容、 (含む最新マニュアルの説明)
2) 移行の進め方 (含むGSA)	15:00~16:00	移行計画、ギャップ分析、...
3) 確認テスト	16:00~16:30	説明内容の確認



各種ISO認証取得および認証維持に関するコンサルティング

各種ISO認定取得の際に必要なマネジメントシステムの構築のサポート（キックオフ・規則類整備・内部監査員養成・内部監査支援・模擬審査等）や、認証維持のための様々な取り組みに関するサポート（ISO概要教育・内部監査員教育・内部監査支援等）を行います。

● <ご参考> これまでの実績

ISO9001/ISO14001/ISO45001等の内部監査員研修（新規養成研修、既存監査員向けのブラッシュアップやリフレッシュ研修）等

ISO9001 内部監査員 教育計画(案)		2021●●		
日時場所 ●●工場 ●●月●●日 ●●時~●●時 前日				
参加者 名		ENEOS総研 研修部		
月日	内 容	時 間	実 施 者	備 考
●●/●●	1) ISO9001について (90分)	13:00~14:00	ISO9001について ISO14001/ISO45001	<参考>
●●/●●	2) ISO9001規格解説 標準→7	14:00~16:30	ISO9001 規格解説 90分 貴社 GMA	<参考>
●●/●●	3) ISO9001規格解説 →10	9:00~10:00	上記研修	<参考>
●●/●●	4) 内部監査について (概論、実例)	10:00~12:00	内部監査について ISO9001/14001 ケーススタディ	<参考>
●●/●●	5) 内部監査員養成 ・チェックシート作成 ・手引 ・発表 ・検定/発表準備	13:00~16:00		<参考>
●●/●●	6) 終了テスト 15分	16:00~16:30	演習問題(後日提出)	<参考>



